

# 韓国の子供予防寄生虫



昭和46年3月



海外技術協力事業団

(Overseas Technical Cooperation Agency)

国際協力事業団	
受入 月日 84. 3. 19	110
登録No. 00759	91.9
	MC

## はしがき



東南アジアなど開発途上にある諸国に対する技術協力事業は、各国からの強い要請により年々著しく拡大の方向にあり、専門家の派遣、医療機材の供与および研修員の受け入れの3本柱を密接に関連づけて積極的な協力を行ないつつある。

韓国寄生虫対策は、昭和43年6月、日本国政府と韓国政府との間に調印された議事録に基づき協力を実施しているが、以来本対策は韓国における寄生虫疾患の減少に貢献し、その成果は高く評価されている。

しかし、本計画が1970年で終了するところから、韓国政府よりさらに3ヶ年間の協力の継続方を強く要請したので、とりあえず寄生虫専門家として横川宗雄教授以下2名を派遣し、その後行政管理運営専門家として、国井長次郎氏以下3名の専門家を派遣した。

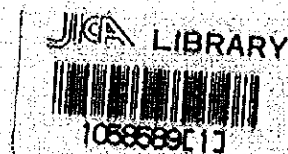
以下は上記専門家および調査団による報告書である。

ここに本専門家の方々並びに派遣にご協力をいただいた関係機関の方々に対し深甚なる謝意を表するとともに、本事業の成功を祈つてやまないものである。

昭和46年3月

海外技術協力事業団

理事長 田付景一



## も く じ

	頁
は し が き.....	1
専門家・調査団編成.....	3
調 査 日 程.....	4
韓国における寄生虫予防対策の成果と今後の問題点.....	8
韓 国 報 告.....	18
行政面からみた韓国.....	30
文教部の寄生虫予算.....	33
協力の経過.....	34
討 議 議 事 録.....	35
年度別供与機材.....	38
研 修 員 名 簿.....	39

# 専門家・調査団編成

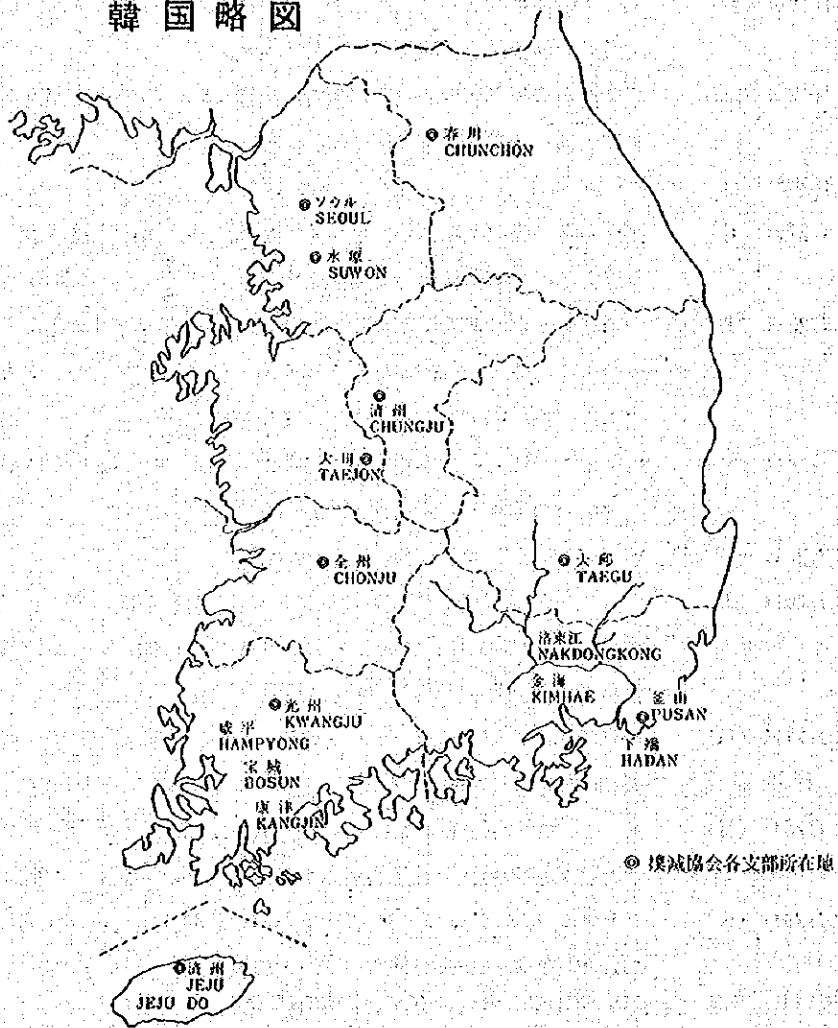
## (1) 専門家

千葉大学 横川宗雄教授  
 信州大学 小山博誉講師  
 千葉大学 荒木国典助手

## (2) 調査団

日本寄生虫予防会 国井長次郎 理事  
 〃 〃 〃 稲見一清 評議員  
 厚生省 谷修一 技官  
 海外技術協力事業団 石塚 誠 職員

韓国略図



■調査日程

1970年9月14日(月)	羽田発(JAL951便)金浦空港着。韓国寄生虫撲滅協会本部を訪問。
9月15日(火)	(秋夕節)休日
9月16日(水)	関係機関訪問—保健社会部, 文教部, 科学技術処, 国立保健研究院, ソウル大学, カソリック大学, 延世大学, 日本大使館。
9月17日(木)	ソウル発春川(江原道)に至る。道庁訪問。寄生虫撲滅協会江原道支部で活動状況を見聞する。
9月18日(金)	ソウル発水原(京畿道)に至る。道庁訪問。寄生虫撲滅協会京畿道支部で活動状況を見聞する。
9月19日(土)	ソウル発清州(忠清北道)に至る。道庁訪問。寄生虫撲滅協会忠清北道支部で活動状況を見聞する。
9月20日(日)	休養
9月21日(月)	ソウル発光州(全羅南道)に至る。道庁訪問。寄生虫撲滅協会全羅南道支部にて活動状況を見聞する。光州滞在。
9月23日(水)	光州発咸平郡敬多面に至る。咸平郡保健所の協力を得て住民の肝吸虫および肺吸虫の集団検診を実施する。住民約250名の肝吸虫、肺吸虫の皮内反応実施, 各人の便および喀痰を採集する。光州滞在。
9月24日(木)	撲滅協会全羅南道支部検査室にて, 前日採集の便についてAMS III法による集卵法を実施, 検鏡。光州滞在。
9月25日(金)	前日に引きつづき集卵検鏡。光州滞在。
9月26日(土)	前日に引きつづき検鏡, 全南大学校医科大学を訪問。寄生虫, 病理内科, 公衆衛生関係教授と寄生虫病の治療その他について座談会を行なう。光州滞在。
9月27日(日)	前日に引きつづき検鏡, データの整理を行なう。衛生検査技師と検査法についての座談会を行なう。
9月28日(月)	光州から全州(全羅北道)に至る。道庁訪問。寄生虫撲滅協会全羅北道支部で活動状況を見聞する。全州発ソウルへ帰着。
9月29日(火)	ソウル発大邱(慶尚北道)に至る。道庁訪問。寄生虫撲滅協会慶尚北道支部で活動状況を見聞する。大邱滞在。
9月30日(水)	大邱発慶州に至る。休養, 名所田獵見学。慶州滞在。

- 10月1日(木) 慶州発釜山(慶尚南道)に至る。寄生虫撲滅協会釜山支部にて活動状況を見聞する。寄生虫撲滅協会慶尚南道支部を訪ね活動状況を見聞した後、ソウル大学徐教授の案内で絡東江河口の肝吸虫症流行地を見学、さらに肺吸虫第二中間宿主のカニを採集する。釜山滞在。
- 10月2日(金) 肝吸虫症の流行地である金海地区の実態調査を行なう。金海保健所を訪ね、その協力のもとに住民の集団検診を実施する。集った157名について肝吸虫、肺吸虫の皮内反応を実施し、各自より便を採集する。釜山滞在。
- 10月3日(土) 開天節、休日であるが前日の便の集卵および検鏡を実施する。釜山滞在。
- 10月4日(日) 慶南支部検査室にて前日に引きつづき集卵、検鏡を実施する。釜山滞在。
- 10月5日(月) 道庁訪問、検査データの整理、絡東江河口の下端でカニの採集、午後検査室でカニの検査を行ない、韓国ではじめての小形大平肺吸虫メタセルカリアを発見する。夕刻さらにカニの採集に出かける。釜山滞在。
- 10月6日(火) 釜山発、飛行機にて済州島に至る。道立病院にて寄生虫撲滅協会済州道支部の活動状況を見聞する。午後ソギッポにおもむき、南済州郡保健所を訪ね、さらにソウル大学熱帯病医学研究所を訪問、所長の徐教授より活動状況の説明を受ける。
- 10月7日(水) ソギッポの肺吸虫症流行地を見学、肺吸虫第二中間宿主のモクスガニを採集する。午後はソウル大学熱帯病医学研究所でカニの検査を行なう。
- 10月8日(木) ソギッポ発、道庁を訪問、午後飛行機にてソウルへ出発、同日ソウル着。
- 10月9日(金) ソウル大学医学部寄生虫学教室を訪ね、徐教授と韓国の寄生虫病対策について意見を交換する。
- 10月10日(土) 午前中保健社会部および日本大使館訪問、午後は寄生虫撲滅協会ソウル支部を訪ね活動状況を見聞する。撲滅協会李宗珍会長に会い、

■調査日程

- 予防対策の現状および将来計画について意見を交換する。
- 10月11日(日) 休養 帰国準備。
- 10月12日(月) 寄生虫撲滅協会本部で今後の予防対策計画について話し合う。夕刻韓国滞在中ご協力いただいた方々を招待し、謝意を表するとともに今後の計画について意見を交換する。
- 10月13日(火) ソウル発 JAL 952 便にて横川教授帰国。
- 10月14日(水) 韓国寄生虫撲滅協会出勤。文教部体育課長および係長、新任後の視察のため来訪、業務内容及び施設見学に立会う。午後ソウル大医科大学訪問。
- 10月15日(木) 忠清北道支部出張。検査技士採用試験に立会う。道庁訪問、副知事、社会保健局長と話し合い。
- 10月16日(金)～18日(日) 本部にて技術指導および春季検便成績結果について、研究検査部長、技師長と討議する。
- 10月19日(月) ソウル発列車便にて全羅南道光州着。支部訪問。
- 10月20日(火)～30日(金) 全羅南道宝城郡熊峙面にて一般住民 260 名を対象に寄生虫病の集団検診実施、協力者は宝城保健所長、宝城郡守、全南支部職員。
- 10月31日(土) 光州発 ソウル着。
- 11月1日(日) 休日
- 11月2日(月)～11日(水) 撲滅協会本部、国立保健研究院 (NIH) ソウル大学、カソリック医大、等を訪問、寄生虫病問題に関して専門的な意見交換を行なう。同時に肺吸虫中間宿主の検索等を行なう。
- 11月12日(木) OTC A 派遣管理専門家、国井長次郎氏、石塚威氏、谷修一氏、船見一清氏 JAL にて出発、金浦空港着。
- 11月13日(金) ソウル発。慶尚北道大邱着、慶尚北道支部の活動状況をきく。道庁訪問、副知事、保健社会局長、課長に会見。
- 11月14日(土) 慶州着。市内見物。
- 11月15日(日) 休日
- 11月16日(月) 慶州発。釜山着、慶尚南道支部訪問、活動状況視察、釜山市庁を訪問し副市長と会見、慶尚南道庁、趙炳奎副知事訪問。



調査日程

11月17日 (火)	釜山市鎮区保健所訪問，張所長より，釜山市の衛生状況，業務内容活動状況，寄生虫問題について説明をきく。
11月18日 (水)	釜山発。太田着，忠清南道支部訪問，支部の活動状況，成績等の説明をきく，道庁訪問，社会局長と会見。
11月19日 (木)	太田発。清州着，忠清北道の事業内容，および今春の検便成績を聴取。同日清州発，水原着，京畿道庁にて事業内容の説明をきく，ソウル市帰着。
11月20日 (金)	日本国大使館訪問，金山大使と一行5名にて会談。その後，保健社会部訪問，金長官，洪次官と会見。
11月21日 (土)	本部に協会全体の事業の説明，今後の計画，見直しなどについて日本側と討議。
11月23日 (月)	保健社会部にて日本側管理専門家と韓国側，保健社会部，外務部，文教部，科学技術処係官との討議。PM 1.00 国井団長および団員主催による昼食会，PM 5.00 記者会見。
11月24日 (火)	国井団長帰日。ソウル市中区日新国民学校訪問。劉校長から寄生虫及び学校保健事情を聞く。
11月25日 (水)	光州(全羅南道)着。一行は李事務総長，谷団員，石塚団員，稲見団員。
11月26日 (木)	全羅南道支部訪問。ライ予防協会二階事務室を借用。全南道庁を訪問。同日，空路済州島行き。済州道庁訪問。
11月27日 (金)	ソウル大学風土病院研究所訪問，係官から済州島のフィラリヤ分布状況を聴取する。
11月28日 (土)	済州道庁で金大根副知事に挨拶。ソウル帰着。
11月29日 (日)	休 養。
11月30日 (月)	ソウル市西大門区大新国民学校訪問，金基玉校長に本校並びにソウル市の寄生虫，学校保健事情を聞く。同日，文教部訪問。71年度寄生虫対策を聞く。
12月1日 (火)	社会保健部で在韓所感を述べ，帰国のあいさつをする。出席者＝谷団員，石塚団員，稲見団員，李万性病課長，李係長，協会李部長。
12月2日 (水)	金浦空港発，羽田帰着。

## 韓国における寄生虫予防対策の成果と今後の問題点

千葉大学 教授 横川 宗雄

助手 荒木 国典

信州大学 講師 小山 博登

### 1970年春季の韓国寄生虫撲滅協会の活動状況

土壌伝播寄生虫 (Soil-transmitted Helminths), 特に、回虫の予防対策の基本方針として、韓国寄生虫撲滅協会では、1) し尿対策処理としての“し尿分離便所の設置推進”, 2) 野菜特に漬物 (キムチ) よりの感染予防対策”として“清浄野菜栽培の奨励”, 3) “集団駆虫の完全励行”の3者併用が決定されている。しかし回虫の予防活動において、もっとも威力を発揮するのは集団駆虫作業で韓国の寄生虫予防活動においても、これが現在主力となっている。集団駆虫作業は検査と投薬の2段階からなるが、検査がはなはだ重要な部分をしめている。

そこで私共は前記の日程に従って、現在韓国に全域をカバーするため設置されている寄生虫撲滅協会の12支部をすべて訪問し、主として検査活動に対して見聞するとともに、これらの資料を集めた。

#### 1) 検査数

韓国では検査対象は法律に義務づけられている学校関係が主体で、春秋の年2回検査を受けるこ

とになっている。小学校 (国民学校) 児童は、全面的に実施するが、中学、高校生は可及的に実施することとなっている。この作業は協会発足と同時に開始され、1968年には170万名の糞便検査が実施されているが、本格的に全国的な検査がはじめられたのは1969年春からと云える。しかし、OTCAからの資材、特に自動車が各支部に配置され、すべてが整備されたのは1969年夏以降であった。

1969年春季には検査対象人員 (小、中、高校生を含む) 673万人のうち、209万人の検査が実施され、その受検率は31%であった。

ところが1969年秋および1970年春に行なわれた集計をみると、表1に示したごとく、受検率の上昇は著しい。すなわち1969年秋期には受検率は、56.2%と1969年春季に比較して著しい上昇を示しているが、1970年秋期には83.5%と更におどろくべきのびを示している。

1970年春季の検査数を支部別にみると、釜山支部、忠清北道支部、全羅北道支部では受検率が90%をこえており、受検率80%以下の支部は慶尚南道と慶尚北道の2支部にすぎない。これを学校別にみると、表2のごとくである。

表 1. 1969年秋期および1970年春期検査数(受検率)

支 部	1969年秋期			1970年春期		
	対象人数	検査数	受検率(%)	対象人数	検査数	受検率(%)
ソウル支部(特別市)	1,112,614	550,804	(49.5)	1,112,146	948,115	(85.3)
釜山支部(特別市)	417,553	244,505	(58.5)	417,000	390,441	(93.7)
京畿道支部	743,269	351,033	(47.2)	742,000	612,110	(82.5)
江原道支部	446,256	343,812	(77.0)	436,788	386,946	(88.5)
忠清北道支部	377,016	233,439	(61.9)	372,853	342,160	(91.8)
忠清南道支部	701,653	432,028	(61.5)	725,912	640,054	(88.2)
全羅北道支部	600,214	200,109	(33.3)	600,000	484,335	(80.7)
全羅南道支部	963,567	625,615	(64.9)	966,000	872,569	(90.3)
慶尚北道支部	1,081,414	590,102	(54.5)	1,080,527	836,701	(77.4)
慶尚南道支部	768,649	472,809	(61.5)	778,669	520,996	(66.9)
済州島支部	87,556	55,246	(63.1)	90,184	76,787	(85.1)
計	7,299,761	4,099,502	(56.2)	7,322,079	6,111,217	(83.5)

表 2. 1969年秋および1970年春期学校別検査数

学 校	1969年秋期			1970年春期		
	対象人数	検査数	受検率(%)	対象人数	検査数	受検率(%)
小 学 生	5,622,252	3,583,874	(63.7)	5,616,263	4,742,502	(84.4)
中 学 生	1,147,408	381,288	(33.2)	1,175,464	961,079	(81.8)
高 校 生	530,101	134,340	(25.3)	530,352	407,636	(76.9)
計	7,299,761	4,099,502	(56.2)	7,322,079	6,111,217	(83.5)

すなわち学校別に1969年秋期と1970年春期の受検率を比較してみると、小学生では、63.7%から84.4%、中学生では33.2%から、81.8%、高校生では25.3%から76.9%と何れもおどろくほどの高い増加がみられる、このような受検率の上昇が、日本と韓国との医療協力事業として、寄生虫予防に対する協力が開始されてから3年目にみられたと云うことは全くおどろく他はない。OTCAより供与された顕微鏡その他検便用の資材は各支部に配置され、きわめて効率的に利用されており、たとえば、1969年8月に配置された検診車のごときは、1970年10月までの約1年間に、何れもすでに5万キロメートル以上を走行しているような状態である。

このように、OTCAの諸機械が完全に利用され、このようなおどろくほどの成果をあげているのは、もとより韓国側当時の努力によるものであるが、一方本計画がいかにか適切で時宜を得たものであったかを示しているものと考えられた。

1970年度秋期検査は、10月から11月末にかけて実施されることになっており、私共が滞在中ですでに2-3の支部では秋期の検査が開始されていたが、受検率は春期のそれをさらにうまわることが期待されている。(未集計)

#### ロ) 治 療

回虫卵陽性者に対しては投薬を行なうが、それは、寄生虫予防対策の根幹をなすもっとも重要な仕事であり、韓国寄生虫撲滅協会がこれを実施す

ることになっており、各支部は「非営利医療機関」として認可されている。投薬は教育委員会を経て各学校に薬剤を配布し、学校で行なわれている。投薬のための料金は学校関係は無料を原則としている。従来は薬剤としては、専らピペラジンが用いられていたが、1969年秋よりようやくOTCAより供与されたカイニン酸とサントニンの合剤が使用されはじめた。

このサントニンとカイニン酸の合剤（コイズミン）は日本で開発されたもので、従来の駆虫剤と比較し、きわめて少量で、しかも効力のあることが特徴で、日本では回虫の集団駆虫剤として専らこれが用いられている。しかし海外で本格的に本剤が用いられたのは、韓国がはじめてであるが、韓国国立保健院あるいはソウル大学、延世大学などで行なわれた効力試験でも、きわめてすぐれた駆虫効果が示されている。また服用者の間でもきわめて好評で、本剤を希望する者が多いとのことであるが、残念ながら日本からの供与量には限度があり、その配分に撲滅協会は苦心しているようである。

#### ハ) 検便法およびその信頼性

寄生虫の検査、それが特に集団検査の目的で行なわれる場合は、その信頼性はもちろんであるがその方法が簡便で、しかも経済的であると言うことが重要な条件となる。その方法としては、日本寄生虫予防会が、広く集団検便法として採用しているセロファン厚層塗抹法がもっとも適していると思われる。本法はWHOにおいても、寄生虫の検査法としてとりあげられており、韓国寄生虫撲滅協会がこれを正式に採用し、検便法として統一したことの意義は大きい。しかし韓国ではこれま

で、種々の方法が用いられており、これを短期間に統一することは必ずしも容易でないと思われたが、1969年秋からは、これが完全に実施されている。

なお各支部の検査員の能力は、これまでわが国から派遣された専門家の間でもきわめて高く評価されているが、私共が実際に各支部の検査室で、これらの技術者と共に検査にたずさわった経験でも、虫卵鑑別能力、あるいは寄生虫に対する知識理解力は非常にすぐれていると判断された。これは、韓国では寄生虫検査を行なう者は、正式の教育を受け国家試験に合格した病理検査技師であることを必要とするためであろう。しかしこのことが各支部においては、検査技師の人材難に苦しみ十分な検査員を確保できない原因となっているようで、寄生虫検査専門の技術者の養成が急務と考えられる。

#### 韓国における寄生虫まんえんの状況

##### イ) 回虫およびその他の土壌伝播寄生虫類の寄生状況

わが国がかつて戦後の混乱期からぬけ、経済開発が進むとともに、都市部では急激に回虫の寄生率が低下していったが、韓国においても最近数年間は都市部においてはこのような傾向が著明である。

次の表3は1970年度春季の韓国撲滅協会の寄生虫検査成績を示したものである。これによると全国的回虫寄生率は平均58.3%であるが、ソウル市内では38.2%と平均寄生率よりも著しい低率を示している。

表3 1970年度普通期寄生虫検査成績

検査地 No. of objects	検査数 No. of examiners	虫卵陽性者 Positive	寄生虫の種類									
			回虫 As.	鉤虫 H. w.	鞭虫 T. t.	線虫 T. o.	壁虫 E. v.	肝吸虫 C. s.	肺吸虫 P. w.	無糸糸虫 T. s.	その他 Others	
ソウル (Seoul)	1,112,146 (85.3%)	948,115 (85.3%)	742,388 (78.3%)	362,617 (38.2%)	11,366 (1.2%)	558,951 (59.0%)	12,668 (1.3%)	940 (0.09%)	960 (0.1%)	19 (0.002%)	5,330 (0.6%)	941 (0.09%)
釜山 (Pusan)	417,000	390,441 (93.7%)	280,878 (71.9%)	198,378 (50.8%)	4,058 (1.0%)	197,216 (50.0%)	2,152 (0.5%)	932 (0.2%)	3,904 (1.0%)		2,579 (0.6%)	
京畿道 (Gyeonggi)	742,000	612,110 (82.5%)	475,246 (77.6%)	358,446 (58.6%)	3,127 (0.5%)	258,556 (40.8%)	320 (0.05%)	378 (0.06%)	966 (0.2%)		1,782 (0.3%)	
江原道 (Gangwon)	486,788	386,946 (88.5%)	235,613 (60.8%)	205,151 (53.0%)	531 (0.1%)	67,081 (17.3%)	235 (0.06%)	333 (0.08%)	44 (0.01%)	2 (0.2%)	711 (0.2%)	37 (0.01%)
忠清北道 (Chungbuk)	372,853	342,160 (91.8%)	287,873 (75.4%)	215,576 (63.0%)	5,335 (1.6%)	15,862 (44.3%)	1,473 (0.4%)	2,214 (0.6%)	1,037 (0.3%)		1,067 (0.3%)	25 (0.008%)
忠清南道 (Chungnam)	725,912	640,054 (88.2%)	516,729 (80.7%)	430,653 (67.3%)	7,960 (1.2%)	293,305 (45.8%)	4,817 (0.8%)	2,027 (0.3%)	1,738 (0.3%)		3,182 (0.5%)	
全羅北道 (Jeonbuk)	600,000	484,335 (80.7%)	439,018 (90.6%)	359,290 (74.2%)	3,507 (0.8%)	324,849 (67.1%)	916 (0.2%)	3,505 (0.7%)	4,012 (0.8%)	562 (0.1%)	4,774 (1.0%)	18 (0.004%)
全羅南道 (Jeonnam)	966,000	872,569 (90.3%)	634,354 (72.7%)	533,303 (61.1%)	11,147 (1.3%)	301,836 (34.6%)	10,368 (1.2%)	7,039 (0.8%)	2,547 (0.3%)	262 (0.03%)	13,432 (1.5%)	10 (0.001%)
慶尚北道 (Gyeongbuk)	1,080,527	886,704 (77.4%)	631,461 (75.5%)	489,959 (58.6%)	2,084 (0.2%)	344,550 (41.2%)	2,817 (0.3%)	2,675 (0.3%)	4,428 (0.5%)		1,426 (0.2%)	
慶尚南道 (Gyeongnam)	778,669	520,996 (66.9%)	435,601 (83.6%)	376,635 (72.3%)	12,140 (2.3%)	280,700 (53.9%)	6,700 (1.3%)	1,986 (0.4%)	14,938 (2.9%)	1 (0.3%)	1,711 (0.3%)	
済州道 (Jeju)	90,184	76,787 (85.1%)	43,681 (56.9%)	30,927 (40.3%)	189 (0.2%)	14,647 (19.1%)	14 (0.02%)	161 (0.2%)			1,594 (2.1%)	
計	7,322,079	6,111,217 (83.5%)	4,692,842 (76.8%)	3,560,935 (58.3%)	61,944 (1.0%)	2,793,556 (45.7%)	42,480 (0.7%)	22,210 (0.4%)	34,694 (0.6%)	846 (0.01%)	37,608 (0.6%)	1,032 (0.02%)

表 4 韓国全羅南道および慶尚南道における寄生虫検査成績 (横川池1970)\*

	慶尚南道 (釜山地区)		全 羅 南 道								Hunter et al. (1951)* (济州島を除く)	
	金 海		徳 南		歙 多 面		熊 崎		鎭 敷		数	(%)
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)		
被 験 者 数	150		151		149		231		681		838	
虫 卵 陽 性 者	148	(98.7)	143	(94.7)	147	(98.7)	210	(90.9)	647	(95.0)	793	(94.7)
蛔 虫	43	(28.7)	82	(54.3)	76	(51.0)	152	(65.8)	353	(51.8)	705	(84.1)
鞭 虫	121	(80.7)	133	(88.1)	126	(84.6)	180	(77.9)	556	(82.2)	673	(80.3)
鉤 虫	22	(14.7)	16	(10.6)	10	(6.7)	14	(6.1)	62	(9.1)	407	(48.6)
東 洋 毛 様 線 虫	18	(12.0)	2	(1.3)	10	(6.7)	10	(4.3)	40	(5.9)	212	(25.3)
小 形 糸 虫					1	(0.7)			1	(0.1)		
広 節 裂 頭 糸 虫					1	(0.7)	1	(0.3)	2	(0.3)		
糸 虫 (無 鉤 又 は 有 鉤)			5	(3.3)	7	(4.7)	5	(2.2)	17	(2.5)		
肝 吸 虫	124	(82.6)	12	(7.9)	83	(55.7)			219	(30.8)	65	(7.8)
横 川 吸 虫			1	(0.7)	7	(4.7)			8	(1.1)	8	(1.0)
肺 吸 虫			2	(1.3)			16	(6.9)	18	(2.6)	6	(0.7)

\* AMS III 集卵法による。

1951年に Hunter らが韓国において、AMS III 遠心沈澱集卵法を用いて行なった全国的寄生虫検査では (表 4 参照)、回虫の寄生率は平均82.4%、ソウル市内のそれも81.0%と両者の間にほとんど差異はみられなかった。ただ前者はセロファン厚層塗抹法を用いているが、回虫卵検査の場合は、検出率にはセロファン厚層塗抹法と遠心沈澱集卵法とでは、両者の間にはほとんど差は認められないので、回虫に関する限り、20年前に比べて全国的に低下の傾向が明らかで、ソウル市内の場合それが特に著明であると云えよう。

ところが鉤虫、鞭虫、肝吸虫卵の検査にはセロファン厚層塗抹法と遠心沈澱集卵法では、その検出率にはかなり著しい差がみられる。したがって1970年度春期の検査では、鞭虫の寄生率も1951年度の81.1%から45.7%と著しい低下を示しているが、これが鞭虫の実態を示しているか否かは十分検討の必要がある。

そこで私共は、今回の滞在中に、全羅南道および慶尚南道で、住民の検便を AMS III 遠心沈澱集卵

法により実施してみた。その結果は表 4 に示した通りである。金海郡金海は釜山の近く緒東江岸に位する農漁村、歙多面は全羅南道咸平郡の純農村地帯でともに肝吸虫症の流行地として知られているが、全羅南道の康津郡徳南、および宝城郡熊崎は、肺吸虫症患者の発生がみられる農山村である。金海地区を除いては、これらの地区ではまだ精密な検査をしたことはなかったという。

検査の結果は回虫の寄生率は、金海のごとく、28.7%と著しい低率を示したところもあるが、平均51.8%で、これは1970年度の韓国寄生虫撲滅協会の調査結果とほとんど差がみられなかった。

しかしながら、鞭虫は平均寄生率は82.2%で、セロファン厚層塗抹法による協会の成績45.7%と比較して著しく高率で、これは Hunter ら (1951) の20年間の成績80.3%とほとんど変わっていない。鞭虫に関する限り、この年間は全く変化がなかったと云えよう。このことは鞭虫に対しては適格な治療剤がないこと、および鞭虫の寿命が回虫の1年前後に対して10数年ときわめて長いことによる

もので、日本でも鞭虫の対策に関しては、まだ適切な方法が見出されていない。

鉤虫および東洋毛様線虫の寄生率に関しては、韓国寄生虫撲滅協会の1970年春の調査では、それぞれ1.0%および0.7%ときわめて低率であるが、私共の成績では9.1%および5.9%とこれよりはるかに高い率を示している。しかし1951年の Hunter らの調査によると、それぞれ48.6%および25.3%とさらに高率を示している。

私共の調査結果との差が、検査地域が異ったためか、あるいは鉤虫の寄生率も20年間にこのように低下したものは明らかではない。しかしセロファン厚層塗抹法ではわずかに1%前後の寄生率しか見出されていないということは、韓国では小、中、高校生では鉤虫症はそれほど問題にならないように思われる。

#### ロ) 回虫および鉤虫の年令別感染状況

回虫及び鞭虫について1970年秋の検査成績を学校別に示したのが表5である。回虫の寄生率は小学校では61.7%、中学校では48.7%、高等学校では40.9%と、年令の増加とともに、その寄生率は低下の傾向を示している。

ところが鞭虫寄生率では、小、中学校、高等学校いずれも同様の寄生率を示し、年令別の差は全くみられない。私共が一般住民について行なった成績を年令別に示したのが表6であるが、これによると回虫の年令別寄生状況の差は更に著明である。

すなわち、0～9才迄の年令層では回虫の寄生率は著しく高率で74.8%であるが、10～19才の年令層では

53.2%とかなり低下しており、20才以上の成人層では44.6%とさらに低下を示している。台湾における謝(1962)らの研究では、台湾では15才以下の子どもに寄生している回虫の総数は、16才以上の年令層に寄生しているその約4倍強を占めていると報告している。韓国においてももし感染濃度を年令別にみれば、これと同様の傾向が示されると思われる。したがって集団駆虫の対象を小学生以上中学生、高校生にまで拡げたのはきわめて適切であったと考えられる。

しかし今後緊急に問題としなければならないのは、一般成人の駆虫はもちろんであるが、学令前の子どもの取り扱いであろう。韓国の総人口は1969年度において3,091万人と云われ、その年令構成をみると0～14才の層が40.4%を占めているという。これは我が国のそれが24.8%であるのに比較してきわめて高い。この点からも学令前の児童の集団検査および集団駆虫の早期実施が強く望まれるところである。

#### ハ) 肝吸虫および肺吸虫の寄生状況

表5 学校別にみた回虫および鞭虫の寄生率(1970年春撲滅協会調査)

	被検者数	回 虫	(%)	鞭 虫	(%)
小 学 校	4,742,502	2,925,330	(61.7)	2,160,171	(45.5)
中 学 校	961,079	468,485	(48.7)	449,990	(46.8)
高 等 学 校	407,636	167,120	(40.9)	183,395	(44.9)
計	6,111,217	3,560,935	(58.3)	2,793,556	(45.7)

表6 韓国における主要寄生虫の年令別寄生状況(横川他 1970)

年 令	被検者数	回 虫		鞭 虫		肝 吸 虫	
		数	(%)	数	(%)	数	(%)
0-9	118	89	(74.8)	89	(74.8)	12	(10.1)
10-19	156	83	(53.2)	136	(87.2)	20	(12.8)
20-	406	181	(44.6)	335	(82.5)	187	(46.1)
計	681	353	(51.8)	560	(82.2)	219	(32.2)

表 7 肝吸虫および肺吸虫皮内反応と検便による集団検診成績

地 域	被検者数	肝 吸 虫				肺 吸 虫			
		皮内反応陽性者数	(%)	虫卵陽性者数	(%)	皮内反応陽性者数	(%)	虫卵陽性者数	(%)
熊 崎(全南)	231	23	(10.0)	0		77	(33.3)	16	(6.9)
敬 多 面(全南)	149	75	(50.3)	83	(55.7)	42	(28.2)	0	
徳 南(全南)	151	54	(35.7)	12	(7.9)	20	(13.2)	2	(1.3)
金 海(慶南)	150	114	(76.0)	124	(82.7)	42	(28.0)	0	

表 8 金海地区の肝吸虫の感染状況

年 令	検査人員	陽性者数	(%)	男			女		
				検査人員	陽性者数	(%)	検査人員	陽性者数	(%)
0 -- 9	15	3	(20.0)	6	1	(16.7)	9	2	(22.2)
10 -- 19	12	10	(83.3)	8	8	(100.0)	4	2	(50.0)
20 -- 29	26	23	(88.5)	16	13	(81.3)	10	10	(100.0)
30 -- 39	41	38	(92.7)	23	20	(87.0)	18	18	(100.0)
40 -- 49	35	33	(94.3)	17	15	(88.2)	18	18	(100.0)
50 -- 69	17	13	(76.5)	11	7	(63.6)	6	6	(100.0)
60 --	4	4	(100.0)	1	1	(100.0)	3	3	(100.0)
	150	124	(82.7)	82	65	(79.2)	68	59	(86.7)

韓国の特殊な寄生虫として特に注目されているのは、肝吸虫と肺吸虫であろう。韓国政府もこの数年来肝吸虫と肺吸虫には注目しており、その調査および対策が小規模ではあるが実施されつつある。また肝吸虫と肺吸虫の感染がしばしば同時にみられることから、流行地の調査には、感染者のスクリーニングのために肝吸虫と肺吸虫の皮内反応を同時に併用することが奨励されている。

そこで私共は上記地区の住民に対し、肝吸虫および肺吸虫の皮内反応を同時に実施するとともに全員の検便を行ない、皮内反応の結果と虫卵検査の結果を比較してみた。

肝吸虫の寄生状況は表7にみられるごとく、金海郡金海：82.7%、康津郡徳南：7.9%、咸平郡敬多面：55.7%、宝城郡熊崎：0%であったが、肺

吸虫卵陽性者は徳南で1.3%、熊崎で6.9%みられた他は、金海、敬多面では陽性者は0であった。金海、敬多面では肝吸虫の寄生率は回虫のそれより高く、おどろくべき高率を示しているが、特に金海では表8に示したごとく9歳以下でも20%の寄生率を示しており、10歳以上では何れもきわめて高い寄生率を示している。

肝吸虫症に対しては、まだ特効薬はなく、しかも肝吸虫の寿命は30~40年と長いので、この地方では肝吸虫による肝硬変症状をおこし、そのために死亡する者も少なくないと言われている。このような地区は全国的にみられ、推定感染者は100万あるいは200万とも言われている。韓国では肝吸虫に対する対策は重要な緊急を要する課題と考えられる。肺吸虫の感染者は、徳南で2名、熊崎で16名見出されたが、これらの患者のうち6名は6



歳から10歳、9名は11歳から20歳の比較的若い年齢層にみられたことは注目すべき点である。

最近肺吸虫症の特効薬としては、日本でピチオノールが開発され、韓国でもこれによる集団治療も行なわれているので、肺吸虫症患者は急激に減少しつつあるが、これら少年層の患者の早期発見は今後重要な課題である。そこで集団検査法として、肝吸虫と肺吸虫の皮内反応が実施されているが、その信頼性に関しては、専門家の間でも寄生虫の種類により、その信頼性についてかなりまちまちな意見がある。

表9 肝吸虫症流行地における肝吸虫皮内反応と肺吸虫皮内反応の実施成績比較

		肝吸虫皮内反応		
		陽性者数	陰性者数	計
肺吸虫皮内反応	陽性者数	101	4	105
	陰性者数	88	106	194
	計	189	110	299

表7は、私共が上記地区において行なった肝吸虫および肺吸虫の皮内反応陽性率および糞便による虫卵陽性率を示したものである。肝吸虫の皮内反応の陽性率は叢多面、金海などの肝吸虫症濃厚感染地では、虫卵陽性率がそれぞれ55.7%および82.7%に対し、皮内反応陽性率は50.3%および76.0%と、これらより低い値を示しているのに反し、肝吸虫卵陽性者の全く見出されなかった熊崎では10%、肝吸虫卵陽性率が7.9%を示した徳南では、皮内反応陽性率が35.7%とこれよりかなり高い値を示している。

また同時に行なった肺吸虫の皮内反応では、肺吸虫卵陽性者は全く見出されなかったが、肝吸虫

症の濃厚感染地帯であった叢多面および金海ではそれぞれ28.2%および28.0%とほぼ同様のかなり高い値を示している。

表9は肺吸虫症患者の全く見出されなかった叢多面および金海地区での肝吸虫および肺吸虫皮内反応の相関を示したものであるが、この両地区で肺吸虫皮内反応が陽性を示した者が105名あったが、そのうちの101名(96.2%)が肝吸虫の皮内反応でも陽性を示している。このことは前述の成績とも関連して、肝吸虫症患者血清中には肺吸虫抗原に対しても共通の抗体がある程度存在するものと思われる。肺吸虫の皮内反応による肺吸虫感染者のスクリーニング法は、わが国で開発され、広く用いられているが、肝吸虫の皮内反応に関しては、なお慎重に検討する必要がある。

表10 肝吸虫症流行地における皮内反応検査と糞便検査成績の比較

		肝吸虫皮内反応		
		陽性者数	陰性者数	計
肝吸虫卵 (糞便検査)	陽性者数	173	34	207
	陰性者数	16	76	92
	計	189	110	299

すなわち表10は肝吸虫皮内反応と虫卵検査成績との相関を示したもので、肝吸虫皮内反応陽性者は207名で、そのうち173名(83.6%)は皮内反応陽性者のうちから見出されているが、34名(16.4%)は皮内反応陰性者から見出されている。このことは、肝吸虫の皮内反応による流行地のスクリーニング法は、十分信頼し得るが、患者の見落としもかなりあることを示しており、肝吸虫と肺吸虫の皮内反応を併用する場合、その類属反応について

は十分考慮する必要がある。したがって肝吸虫あるいは肺吸虫の集団検査には、皮内反応と同時にAMS Ⅲ法その他の遺心洗滌集卵を必ず行なうことがのぞましい。

## 二) 小形大平肺吸虫の発見について

人体寄生肺吸虫はウエステルマン肺吸虫一種とみなされていたが、最近アフリカあるいは南米諸国ではウエステルマン肺吸虫以外の種類が人体寄生種として見出されている。また動物寄生種としては、日本では大平肺吸虫、小形大平肺吸虫、宮崎肺吸虫、佐渡肺吸虫などが見出されており、台湾からも小形大平肺吸虫が見出されている。ところが韓国では、まだウエステルマン肺吸虫以外の種類は見出されていなかった。

そこで私共はソウル大学医学部寄生虫学教室の徐丙胤教授の協力を得て、調査研究を行なった。その結果、慶尚南道の絡東江岸のクロベンケイから肺吸虫メタセルカリアが見出され、附近で捕獲された野鼠からも肺吸虫成虫が見出され、これらは小形大平肺吸虫と同定された。なお、第一中間宿主は不明であるが、今後さらにソウル大学との協力研究で調査研究を行なう計画である。

## お す び

私共は、今回の訪韓に際し、1968年発足以来、ちょうど3年目に当る韓国寄生虫撲滅協会の活動状況を詳細に見聞し、本計画が極めて順調に発展し、その成果が着々とあらわれつつあることを報告した。本計画がまことに時宜を得たものでありOTCA の援助計画が適切であったことはもちろんであるが、短期間にここまで本計画の基礎をきずきあげた韓国側の関係者の努力に深い敬意を表

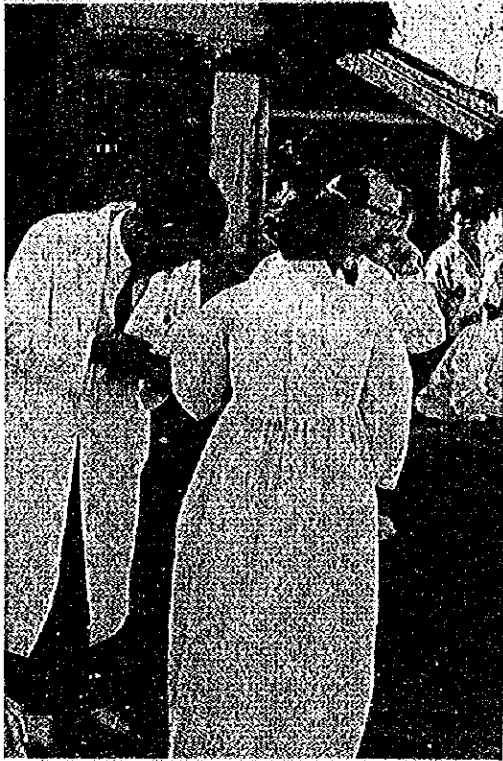
したい。ただ、寄生虫予防事業の基礎が漸く固まらんとしているこの重大な時期に、日本側としてもさらに援助協力を強め、今後の成果を見守る必要があると思われた。

なお、今回の訪韓で各地で強く要望されたことの中に、検査資材は十分に整備され、優秀な検査技術者も確保されつつあるが、これらを収容する検査室を獲得することがきわめて困難な状態であるので、その新設のための援助協力であった。なお、寄生虫予防対策活動の第1歩として、回虫がとりあげられたのは当然であるが、韓国においては、私共の調査結果でも明らかなように、肝吸虫の対策は特に重要視されるべきであり、またこの他に肺吸虫、あるいはフィラリア、さらに糸虫の対策も順次とりあげられることが望まれる。

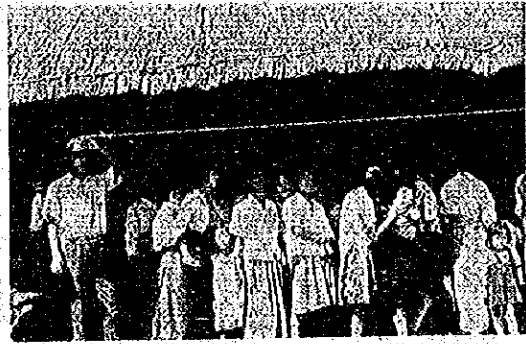
特にこれらの対策は学術的にもきわめて有意義であると思われるので、これらに対する援助協力も望ましいと考えられる。



韓国でみられたポスター



肝吸虫症流行地の検診状況  
全南支部にて



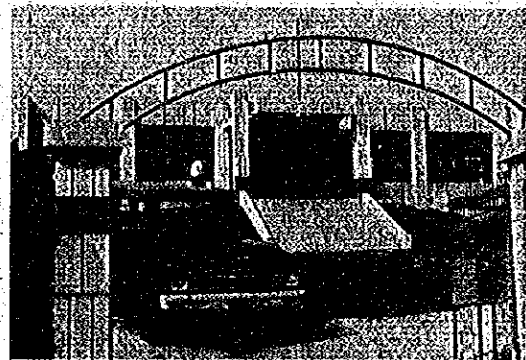
肺吸虫流行地の検診状況  
全南支部にて



絡東河江口で採集した「ベンケイガニ」(韓国では  
じめてこのガニから小形大平肺吸虫が発見された)



韓国でみられたポスター



風土病研究所

# 韓 国 報 告

財団法人 日本寄生虫予防会

常務理事 国井長次郎

## ま え が き

韓国の寄生虫予防に対してわが国からの協力協定ができたのは昭和43年(1968年)6月である。以後、今日まで3年間にわたって、日本側から必要器材や薬品など7,500万円相当の供与が行われさらに専門家の派遣や研修員の受入れ等が行われた。

今度私は第3次の派遣団団長として渡韓した。私の任務は、運動の実際的な面を見、問題点に助言し、かつ1971年から始まる第2次協力協定に伴って、将来の方向を確立してくることであった。

すでに韓国に於ける活動については、第1次訪韓の大鶴、横川教授らの報告、また第2次の森下博士らの報告で大略を知っていた。またこれらの報告に出ていない点については、李宗珍博士(韓国寄生虫撲滅協会会長)が東京にくるたび会談して承知していた。にも拘らず私は今度の訪韓で、日本にいて読んだり聞いたりしたとは全く別な、新鮮でかつ感動的といえる喜びと希望をもつこと

ができた。

ここで結論を言ってしまうと、わが国の韓国への寄生虫協力は確実に成功しつつあるということだ。この成功の原因はわが国の協力が実に「タイミング」よく行われたということに尽きる。即ち、全国民にまんえんしている腸内寄生虫に苦慮していた韓国政府は、わが国の例にならって、民間団体として韓国寄生虫撲滅協会を設立(1964年)ついでこの活動を法的に裏付けするため、寄生虫予防法(1966年)を制定した。

この頃から公私のルートを通じてわが国に援助要請が行われていたが、1968年6月に至って、わが国は正式に協力を踏切った。この協力によって韓国政府は自らもまた予算を計上し、民間団体を督励し、その活動はいまや韓国全土に及び、すでに寄生率低下の傾向さえあらわれ始めた(1970年)私はここに、数年適切な援助をすれば後は自立ができ、寄生率低下にも確信がもて、医療協力の上で成功の典型を見ることができるよう思った。「協力」とはかくあるべきだという理想型を目的

あたりに見た。私のいう喜びと希望というのはここから来る。

以下見たまま感じたままを書く。韓国の民間活動の理解のために、筆が政府協定以前から始まる点を諒とされたい。

#### (1) 政府協力協定まで

私の韓国訪問は今回で四回目である。第1回の訪問は昭和39年秋で、丁度韓国のソウル市に第1回の IPPF (国際家族計画連盟) の地区会議が開かれた時である。金浦空港に着いた途端に私は、「韓国寄生虫撲滅協会」の肩書をもつ教名の人々の出迎えを受けて驚いた。私は韓国にも日本のように、寄生虫予防会のような民間団体が結成されているということは、何かのニュースで知っていたが、まさかその組織の人々が、空港で私を待っているとは全く予想しなかったからだ。こわれるままに家族計画会議の時間を割いて、私はその人々と何回か話し合いをもった。

この民間団体は、韓国の有力者たちのサポートのもとに全国団体として活動するし、また日本のように寄生虫予防法もつくりたいという話であった。「技術と設備は?」「資金は?」「政府の態度は?」「学界からの協力関係は?」と矢つぎ早やに質問を送りながら、私は深く考えこんでしまった。質問に対する彼らの答には現実味が薄くて、意気だけが嵩まっているというようにとれた。果して日本の場合のように、韓国も成功するであろうか?

ソウル市やその近郊を見てから、私の疑問は一層深くなった。1951年の内戦で、避難した人々の貧しい家が、近郊の山肌全体をまるでカサブタのように覆っており、そこには水道もないし、雨が

降ると溜つば式の便所があふれ出すというのである。人々の生活は貧しく表情も暗い。おそらく農村の生活は一層貧しく、衛生水準も低いに違いない。

私は日本での寄生虫予防の経験を何回も思い起していた。確かに日本の寄生虫予防は大成功だった。敗戦直後全国民の80%にまんえんしていた腸内寄生虫は、今は都会地区からは殆んど駆逐され農村部に残存するに過ぎなくなっていた。この大成功の原因は、日本寄生虫予防会に結集した民間人と学者たちの活躍の賜だし、ここで創造した集団駆虫方式の成果だといわれている。私もこの運動の関係者の1人として日本寄生虫予防会の美事なチーム・ワークと卓越した戦術がこの成功をもたらしたと思っている。

しかし他面、私はこの成功に他の社会的要素も合せて考えないではいられない。つまり、戦後の急激な経済発展に伴うわが国の社会構造の近代化(農村社会から工業社会への移行);国民の意識の変化、生活水準の向上等がなかったならば、おそらく寄生虫予防の成功は無かったろう。だから私は寄生虫予防については、常に二つの要素を考える。主体的には全国的スケールの予防撲滅の実践作業と、他のひとつはその実践作業の場としての社会発展と国民生活の向上である。日本の場合はまさにこの2つが同時に始まり、相互に作用し合って、相乗的効果をあげた。これが成功をかちとった。

韓国には、これと似た要素があるのか、ないのか。或いは近い将来、そのような発展と変化が起るのか? 起るとすればその現実的な根拠はどこにあるのか?

私はしかしこの時、韓国の人達にはこういう疑問は勿論示さなかった。そして専ら日本での運動の発展の歴史など事例をあげて説明するに止まった。

東京に帰ってからも、韓国の寄生虫予防と、その民間団体のことが頭にコピリついて離れなかった。折角の志をもって旗上げしたからには何とかして成功への道を歩ませたかった。

翌昭和40年8月、第10回寄生虫予防全国会議が東京で開催された。(この年はまた日本寄生虫予防会の設立10周年記念式典も催されることになっていた。)私は日本寄生虫予防会の理事会に、韓国民間団体の首脳部の日本招へいを提案して承認された。そして8月、会長李永春博士と事務局長李種浩氏が来日した。私にすれば、日本各地での実践活動を見たり、また全国報告や討論の中で、日本の運動の実体を知り、韓国への活動に役立ててほしかったのだ。

韓国側の要望もあって、昭和41年秋、日本寄生虫予防会は、柳沢利喜雄博士(千葉大)を団長とする調査団(5名)を韓国に送った。その中の1人に私もいた。この時は、韓国寄生虫撲滅協会は実際の活動を始めていた。しかし活動の方向は、日本の場合とは甚しく異っていた。年間50ウォン(1ウォン=1.1円)の会費納入者に無料検査をして、虫卵が見つかれば駆虫薬を無料供与するというやり方である。ソウル本部の検査室にも行ってみた。検査室は設備も殆んどなく、日本なら中学校の理科教室に見られる倍率200倍程の小型顕微鏡が教台ならび、検査員だという女子職員も数名、仕事がないままブラブラしていた。私は暗い

気持だった。果して協会は職員たちに給料を支払うことができるのか。

私は強い調子で、会員制度による検査駆虫のシステムに反対した。この制度は場合によると、社会に寄生虫予防の不信を植えつけかねない。私どもは集団駆虫方式を力説した。直ちに検査料をはっきり決めて、小学校等と児童検査駆虫を交渉すべきだと説いた。小学校から始めることは対象が極めて把握しやすく、しかも回虫寄生率は学童が一番高い。また学校を対象とすれば、地域社会の父兄への予防思想の普及も早い。学校から地域社会へ。そしてやがては一挙に、同一地域の多人数から駆虫すれば再感染はぐっと少なくなっていく。

この訪問の時は、私たちは何回か保健社会部の人々と意見交換の場をもった。そのつど私達は、会員制を排して集団駆虫制にもっていきべきだと説いた。

政府関係者も民間団体の幹部たちも、私たちの訪韓で何かを考えるとところがあるようだった。そして帰国直前になって、技術や経験は勿論だが、設備や薬品などまで日本寄生虫予防会に応援してくれないだろうか、ということになった。韓国側は日本の民間団体の実力を、非常に高く買いかぶっているようであった。

帰国後、日本寄生虫予防会理事会は、私ども調査団の報告をきいて、日本政府へ要望書を提出した。一方柳沢博士や私達は厚生省、OTCAのスタッフに対しても報告会を開き要望を続けた。またその翌年からの全国大会の決議にまで韓国寄生虫予防協力が出るようになった。

昭和42年になって、ある端緒で私どもは自民党外務委の医療協力委員会と接触を深めることがで

きた。というのは、私はその4月、家族計画会議で南米チリーに行くことになっていたが、これを伝え聞いた医療協力委の関係者が、かねてブラジル政府から要請のある寄生虫問題（ペルナンブコ大学）で、私に調査を頼んできたからである。

このことから私どもは、自民党代議士の白浜仁吉氏（日本国際医療団理事長）を知るようになり氏に対してかねてからの宿願である韓国寄生虫問題を政府協力のテーマとしてほしいと陳情した。また副会長の蔡大植博士も何回か日本に来て実情を披歴し、協力を依頼して廻った。寄生虫予防法も今は議会を通った。同じ陳情は韓国側からも白浜氏に出された。そして11月遂に白浜氏は訪韓した。医師でもある白浜氏は帰国するとすぐOTCA幹部に、新年度から寄生虫協力を始めるよう話した。（この間、経理不明朗の件で韓国寄生虫撲滅協会の改革が政府の手で行われ、設立時の幹部は去った。）

昭和43年6月、大鶴正満教授（新潟大）横川宗雄教授（千葉大）らが正式に政府調査団として訪韓、ここに懸案の寄生虫対策の協力協定が調印された。続いて事業実施調査と学術指導のため森下教授（阪大、日本寄生虫予防会理事長）が訪韓、この頃は既に大がかりな活動が全国的に始められていた。

協定調印とともに協力協定に従って、必要資材が送られ、また年2回に分けて10名前後の研修生も日本の実情視察にやってきた。日本寄生虫予防会の本部及び支部は、この迎え入れに精力を注いだ。

私が今度訪韓するまでの経緯は以上の如くである。

## （2）運動みたまの記

11月12日羽田発。

まず私達の調査は、地方支部の実体を見ることから始まった。予備知識は充分あるので、総合調査は必要な支部を見てから後の方が良いと判断した。そして、前項にあるような日程で旅行を続けた。旅行には本部の李事務総長が同行した。幸い晴天に恵まれ通しだった。以下、各地支部の印象を総合してみる。

### 【機構と組織】

韓国寄生虫撲滅協会は、韓国の寄生虫予防法に明示されている団体である。そういう背景も手伝ってか、原則として支部（市）長は道副知事である。これに保健社会部の責任者が副支部長となっており、地区医師会教育責任者その他の有志で運営委員会を作っている。但し太田と大邱の支部長は純粋な民間人であった。本部支部を通じての専任スタッフは200名程である。

自然発生的に設立された日本と較べて、韓国の協会は非常に官製的組織であるが、事業運営の実際面では、これらの組織に往々にして見られる非能率と冷淡さは全くなかった。むしろ私はその能率のよい働きぶりに感心した。これは各支部に見られる共通な点であった。理由はおそらく協会の経済基礎が、全く検査料（1件20ウォン）に依存しているからで、つまり働かなければ経営ピンチに陥るという背水の陣を意識しているからのようであった。（既に会費制は排止されていた。）

またソウル本部からの各地支部への事業指令が厳しくて、もし怠慢がわかったり、また不当な赤字が出たりすると、即刻首にされるというシクミになっているからのようであった。事実清州支部

に於ては、不当な赤字を出したという理由で事務局長が首を切られ、私どもが行った時はそのポストは埋められていなかった。韓国では失業も多いという社会的背景もあってか、スタッフは誰でも実によく働く。寄生虫予防シーズンに於ては、朝8時頃から夜間の10時位まで働くときもあるという。釜山の事務局長はこれを説明して「当り前のことですよ。寄生虫予防は1年間をずっと通しての仕事はない。冬期(1月～3月)は休みになる。しかし職員には冬期も月給を支払わなければならない。これを知っているから、働ける時には徹底的に働かなければならないのです。」全く日本の寄生虫予防のやり方とよく似ている。

本部の李事務総長の説明をつけ加えると「とに角良く働いてもらわないと、この団体はつぶれますから。仕事の量が即収入の量になるのです。その収入の中から職員の給与を支払い、以前本部が背負った借金も返している。またOTCA 供与以外の必要備品も求めなくてはならない。この点、日本に研修に行った連中は、日本の初期運動の頃の苦勞を見聞して帰国していますので平気ですよ。わが国にも仕事もあまりせず、民衆サービスもしないで、政府のはからいでのおうおうと生きている団体もあります。しかし私達の団体は、そんな寄生虫団体にはなりたくありませんよ。金輪際イヤですね。仕事を始めたばかりですから、こうして苦勞するのは当り前じゃないですか。日本の場合だって、そうだったじゃありませんか。働け働けです。」

私は言った。「その通りです。しかしやがて基礎が確立してきたら、もう少し手綱をゆるめて下さい。少しは息ぬきを作ってやりませんか、思わ

ぬところでつまづきもあるものです。」

右のような次第で給与やボーナス(年1ヶ月程度)も全く本人の実績によって支払われている。事務局長が最高給者で3万ウォン(月)位、中堅が2万ウォン、新入者が8,000～1万ウォン位のようにだ。

#### 【経営と財政】

撲滅協会の本部支部合計の財政は次の通りである。

1967年	4,900万ウォン
1968年	6,000万ウォン
1969年	10,300万ウォン
1970年	26,000万ウォン

※ 本年について内訳を見ると春期(4～7月)検査料収入12,000万ウォン、秋期(8～12月)10,000万ウォンで、会費等の収入が他に4～5,000万ウォンと予想している。会費募集は中止しているので、収入予算の80%(20,000万ウォン程度)が検査料収入で達成される見通しである。

各支部では検査人員数に検査料1件20ウォンを掛けたものが支部の総収入である。このうち各支部の人員費は収入の平均30%程度で非常に低額であるが、全収入の20%が本部への納入賦課金となっている。その他に資料費、諸経費があるので、支部の財政やりくりは容易ではない。人員費を極度に節約しているのは、検査準備員に学生アルバイトを多く雇っていたことなどでわかる。

ここで本部納入の20%という率が高すぎると思ったので、この点について李事務総長と私は討論をした。事務総長はこう説明する。

「確かに20%は高すぎると思うかもしれませんが、しかしこの20%の金は、(1)撲滅協会の創始時代の



借入金4千万ウォンの返済（本年いっぱい完了する予定）(2)保卵者は検査総数の50-60%に達するが、この人々への駆虫薬はとも OTCA 供与のコイズミンだけでは不足です。従ってゾール資金で駆虫薬（ピペラジン）を買い、支部に無償提供する。これが主な使途ですが、その他毎年ソウルで開催する中央研修会費や、将来建物を作るための土地購入資金（支部毎）にまわるのです。借金は本年で殆んど完済のメドがつかまりましたので、各地支部に指令して土地物色をはじめています。来年7月末までには、釜山、大邱、太田、全羅南道、全羅北道、それに本部と、100~200坪程度の土地購入を実行したいと思っています。

20%は高率に見えますが駆虫薬になったり、土地になったりして、支部にそっくり還元されていくのです。ただ中央統制をやり易くするためにこうしているだけです。将来、土地、建物等の宿願が果せば勿論低くなっていきます。（韓国でも都会地では地価ブームが起っている。しかし大邱や太田市あたりの郊外では坪当1~2万ウォン、清州等の田舎町では坪5千ウォン程度だという。）

#### 【スタッフ】

各地支部を廻って見て、かなり優秀でよく働くスタッフをそろえているようだ。学歴も高く大学や専門学校出の青年が多く、しかも多くの中から選ばれて入ってくるので、おそらく日本寄生虫予防会の全スタッフよりも水準が高い。技術の勉強もよくやっており、同行の信州大学小山講師が、試験をしてみて出来のよいのに驚いていた。また各地の事務局長クラスは、ほぼ日本に研修に来た人々だが、この人達の運動への意欲は高く、かつ祖国愛が強いのに驚いた。日本には一日置きな

がらも、“韓国もやがて日本のような国にしてみせる”という気迫がある。

“私は寄生虫予防というこの仕事を通じて、韓国民の健康向上に全力をあげる”と既に寄生虫予防を天職とし、個人的信念にまでなっている何人かの人々にも会った。日本の成功は個人的信念にもえる常務理事、或いは事務局長がリーダーであったからだ。事業は正に人である。私は韓国の寄生虫予防に、“必ず成功する”と確信をもっているが、その確信は支部の中の事務局長、或いは課長クラスにこのような人々を幾人か発見したからのことである。

本部会長の李宗珍博士と事務総長の李千復氏のコンビもよい。李会長は柔軟な人柄で、その清潔な人柄と国際人としての活躍ぶりは韓国でも有名である。この会長に配するに、李事務総長は経理に詳しく、かつ信念の下には、自分の主張を平気で押し通す強気をもっている。また戦略家でもある。おそらくこの人事は韓国政府が行ったものであろうが実に巧みなものである。偶々李宗珍博士とは、彼が寄生虫撲滅協会会長になる以前から家族計画の上で私と交友があった。そのために私とは俗にいう「ウマが合う相手」でもあるわけなのだ。

#### 【政府及び学会】

韓国政府の中で寄生虫撲滅協会と密接な関係にあるのは保健社会部(慢性病課)と文教部である。保健社会部は日本に於ける厚生省、文教部は文部省である。即ち保健社会部は寄生虫予防法の実施に責任をもち、寄生虫撲滅協会の指導及び監督官庁である。文教部は韓国の学童の検査駆虫を行う責任があるので、いわば撲滅協会の「お得意」で

あるわけだ。

保健社会部の1971年度予算は3,060万ウォンで、昨年は1,000万ウォンであった。約3倍の増額である。このうち撲滅協会に対しては昨年は駆虫薬購入補助として470万ドルを交付したが、本年は1,300万ウォンに増額された。他方文教部の寄生虫予算は歴大な額で、小学校児童の検査費用（1件20ウォン、総計600万人、但し年1回分）を計上している。しかし1971年度からは年2回実施に決定した。なお中学、高校生徒の検査費用は学校費（PTA費のようなもの）から出る。

1970年度に於ては協会の検査目標は732万であったが、このうち611万（83.5%）を完了し、全国平均の回虫保卵者は356万（58.3%）であった。

協会と政府との関係は実に密接不可分である。日本の場合は、検査費は初めの段階に於ては児童父兄負担であったが、5～6年の時間をかけての説得で、公費負担（市町村教育委）になったことを考えると、韓国協会はまさに気楽なシステムの中に仕事をしているといえることができる。

なお学術指導については、ソウル大学寄生虫教室の徐教授、及びセブランス大学寄生虫教室の蘇教授から指導を受けている。しかし見受けたところでは、実際面での協力指導は必ずしも密接ではないようだ。これは協会側から積極的に大学側に近づいて、その指導を受け、日常業務に学術性を一層もたせる必要がある。但し日本とは若干事情が違っている点も了解しておく必要がある。

即ち日本の場合は、民衆や地域社会のリーダー説得のために学者が前面に立って働いた。保健所や府県衛生部は当初寄生虫予防に真剣でなかったから、寄生虫予防会としては学者との協力が絶対

の要件であったわけだ。日本ではまた学者達は厚生省への説得さえ行ったのだ。しかし韓国の場合は、予算法律がはじめから準備され、器材、薬品、技術指導まで政府ルートで整えられているのであるから、学者への依存度は自然に薄くなってしまったとも言えよう。

しかし韓国側の活動も近い将来、学校中心に加えて地域社会に拡大され、回虫中心より鉤虫、肝吸虫、肺吸虫、フィソリア等に拡大していく。この時は、学者が事業前面で指導せざるを得ないことになる。なお前記両教授は、撲滅協会で副会長及び理事となっているので、機構上はよくできていると思う。

#### 【供与器材の利用について】

これらの利用は、事業が拡大されているので一言でいえばフル回転で働いているといつてよい。顕微鏡なども、ボロな検査室の中で偉観といえる立派な装備であり、非常に好評である。自動車についても「韓日医療協力」と車体に書き出され、病院車の指定（無税）を受けている。既に韓国に送られて1年しかたないのに5万キロも走った車も見られる。

現在20台の車の供与を行っているが、走行限度の10万～15万キロは1～2年のうちにくるので、その補給を考えねばなるまい。ちなみに韓国に於ては、自動車の購入費は税金が高いので、非常に高価につく。日本だと70～80万円の車が200万円で売られていると聞いた。

駆虫薬（回虫）のコイズミンは好評である。投与前に大学側がその駆虫実験を行ったが、その成績によれば80%以上の陰転率をもっていた。

駆虫によるほほえましいエピソードも多く、例

えば清州支部では、腹痛になやまされ続けた小学校生徒（13才）が、コイズミンの投与で63匹の回虫を一度に排出し、（29頁写真参照）母親が泣いて喜んだとかで、その虫が標本瓶にゴッソリと詰めて飾ってあった。太田や大邸でも同じような話を聞いた。この薬は小量で効果が大きいから、民衆からの希望も強く、代薬としてのピペラジンは大量でかつ2回服用なので不評判である。将来はコイズミンの現地生産を考えまた薬代徴収（特に貧しい階級は無料としても）の慣行を国民につけさせることが必要だろう。

なお日韓寄生虫協力の中での白眉は、日本側での「研修生受入れ」である、これら研修生は2ヶ月の研修や見学を終って、各地支部にリーダーとして働いているわけだが、（官吏の場合は転勤して部署を去った人もある）彼等研修生の最大の収穫は「やる気を持って」祖国に帰ったということである。

日本寄生虫予防会の各支部はこの点、見学者達には或る感動をもって迫るような事業推進、苦勞話を皆豊富に持っている。どこの支部でも歓迎会などをもって心から交歓している。そこで支部の成り立ちや事業推進の方向、心構えとその思想などに触れる。また各地支部との人間関係が自然に出来上る。昨年宮城県支部の丸山事務局長は自費で訪韓したが、とくに彼は清州支部との交情を高めたい意図があった。先方においては愛媛支部の松垣、大阪支部の藤井、茨城支部の飯岡、神奈川支部の群柳、千葉支部の福田、宮城支部の丸山各事務局長との交情及び訪韓を望んでいる声が強かった。

なお付言するが、日本側支部見学の場合の費用

は支部支出となって OTCA からは実費弁償が行われている程変にすぎないが、これを引上げて日本側支部の経済負担を少くしたい。

### （3）問題点は何か

#### —とくに建物のこと—

以上のように韓国の寄生虫撲滅事業は正にタイミングを得た日本側の協力、韓国政府の熱意、及び韓国寄生虫撲滅協会の精力的活動で、予期以上の成果をあげている。韓国社会に対しても寄生虫予防は非常な日本の宣伝になっている。

目下運動推進上で最大の問題といえはその拠点（建物）の不安定であろう。この点については一昨年訪韓した森下博士調査団の中で、西田博士も建物の必要を懇調していたが、私も全く同感である。まず西田博士も指摘しているように、撲滅協会の本部支部を通じて事務室、検査室のすべてが「借家」で非常に「狭隘」である。借家の点から言えば地方官庁の一部借用（太田、大邸、京畿道慶尚南道）民間の建物（釜山、清州、全羅南道、全羅北道及びソウル本部）である。

この点他の事業と違って、寄生虫撲滅事業は「甚しい臭気と不潔」を伴うものであることを知っておく必要がある。糞便を扱うからである。日本の場合に於ても、府県等で保健会館を作る場合、或いは借家をする場合、他の同居団体からその「臭気」「不潔」が嫌われて同居をこぼまれる場合が多い。韓国に於ても事情は同じである。

(1) まず臭気が激しいので、建物の管理者所有者から文句が絶えない。常に引越しを迫られている。2年間で3回移転した（釜山）という事例さえある。従って安心感の中で事業遂行に取組めな

い。

(2) 各支部のスペースは20~30坪のスペースしかない。ここで年間70万平均の検査を行う。まず検査物の保管場所もないし、準備室もない(検査室と準備室が、離ればなれになっている例もあった)。検査作業にしても尻をぶっつけ合っている狭さである。そこにOTCA 供与の器材を置くのであるから、まさに超高密度の中で活動している。

(3) 私どもが訪れた時も、私自身5分間と検査室に我慢していることはできなかったが、夏期に於てはその臭気のため検査員は嘔吐、頭痛を起す者もあるという。これは検査員の個人健康にとって問題であり、作業能率や士気にも甚しく影響する。

(4) 借家であるために、手洗い、消毒、排水、保管、休憩等の必要設備を施すわけにいかない。

どこの支部に行っても、問題点は何かの私の質問に「なんとか建物を」の声か異音同音に聞かれた。私としては、韓国への今後の協力の中、最重点をあげるとすればそれは建物であると断言したい。各支部100~150坪程度、本部200~300坪として総計2~3億円もあればできることだ。折角成功しつつある寄生虫予防も、建物協力をぬきにすれば「九仞の功を一簣に欠く」ことになる。

#### 【薬品補給】

薬品はできれば、日本側が全部補給してあげたい。しかし政府予算の上で薬品等の消耗品が好ましくないとすれば、その現地補給が問題である。日本側から原材料を買って、韓国側で製品化するようなシクミが出来ればよいがと、この点を討論した。撲滅協会側では、保健社会部の撲滅協会に対する補助金(本年1,300万ウォン)を将来3,000

万ウォン程度にしてもらって、不足を撲滅協会側が補って日本から安く品物を購入したい、その方がスムーズだといっていた。

回虫薬ばかりでなく近い将来鉤虫(十二指腸虫)薬や、その他の薬品も必要となってくるだろう。いずれにせよ駆虫薬品については第2次援助が終わった暁には「自給しなくては」との腹構えと準備が撲滅協会側に少しずつ出来てきているように見えた。

#### (4) 成功を確信

私は韓国の寄生虫予防は近い将来(少くとも2~3年後)から顕著な社会的効果をあらわし始めるとの確信をもった。この点今度日本政府からの第2次援助が約束されたことは、この確信を更に堅いものにした。韓国政府の熱意と民間団体の精力的な活動ぶりが何といても私の確信の基礎となるが、しかし韓国全体の社会的条件も私の予想に大きな安心感を与える。それは、

(1) 誰でも韓国を訪れる人はその発展の早さに驚く。国連筋での予想だと、現在韓国は年10%程度の経済発展を続けており、このスピードは70年代一杯続くとの見通しである。首都ソウル、釜山等に於ては都市の変貌はかなり早い。中央高速道路の完成とこれに続く幹線道路、重化学工業建設への努力にも見られることだ。日本からの有償無償及び諸事業に対する投資額も現在まで11億ドルに及んでおり、更にこれは拡大されるだろう。

寄生虫予防の観点からすれば、韓国は今体質と意識、合せて農村社会から工業社会への移行が行われている。冒頭に私が書いた通り、こういう社会では寄生虫予防はかなりのスピードで成功する

ものである。

(2) 社会が工業化の方向を急速に辿っているのに、寄生虫の感染対策が自然に整えられている感じである。たとえば現在この国での化学肥料の生産は、一部（リン酸）を除いて、国内需要を十分に満し一部輸出を始めている。（数年前までは農民に割当て制であった。）

また農村では農民の意識が向上し、特に農村青年では、昔のように肥桶をかつぐ者は見られなくなったという。（日本でも昭和30年代にこういう現象が見られた。）従って都市は勿論のことだが、農村部に於ても、糞尿処理が重要な課題となっている。糞尿の使用が減じてゆけば韓国民にとって必須な渣物（キムチ）の虫卵等も次第に減少してくると思われる。

(3) 社会体質の変化期に於ては、直ちに人間の中に意識革命が起ってくるのも当然である。在韓中の新聞報道によれば、生活向上を求める人々の都市集中が激しく、農村人口は全人口の50%を割ったそうである。以前、私が訪韓した時と較べれば年々生活商品も多くなっており、人々は伝統的な生活形式を新しい近代的な生活形式に変えようとの意欲が盛んである。こういう変化は寄生虫予防の面から見ると、プラスの要因として働く。生活向上の道を歩む隣国日本の影響もずい分大きいようだ。

### (5) 私の提言

韓国に在って私は、つくづく寄生虫予防というテーマについて考えた。もし数年後に韓国のこの事業が成功したことが喧伝されてくれば、日本はこの「韓国方式」をアジア諸国の医療協力法とし

て打出すべきだ、と思ったわけだ。但しこれには幾つかの分析と戦略が必要だ。この点について考えてみたい。

(1) 寄生虫予防は日本独特のものだ。まず寄生虫予防というのは、その対象が全国民である。子供から老人まで性別にかかわらず運動の対象となる。もし成功すれば全国民に広く恩恵を施すことができる。

(2) 費用の点では、他の集中的医療協力（例、研究所や高級医療施設）のように大して金はかからない。また医師の指導のもと、衛生検査技師や技士が虫卵判定しその駆除もできる。医師不足をなげく必要は全くない。

(3) 虫を駆虫すれば、目の前に虫体が出てくるので国民の安心感は大い。寄生虫予防はすべての公衆衛生活動のもとになるというのは、駆虫された例の喜びが直截に伝わってくるし、従って地区組織を作ることも容易だし、行政側への依頼感を抱かせるのも易いからである。

(4) しかも寄生虫予防というテーマでの医療協力は、ヨーロッパ、アメリカ、ソ連等のいずれの国にも出来ない。なぜならこれらの国々には経験がないからだ。この点日本の寄生虫予防は、集団駆虫方式という考え方も、検査法（厚層塗抹法）も、駆虫薬（回虫、鉤虫薬は日本が独自で開発した）も、すべて日本で開発されたものだ。寄生虫予防こそ日本的協力のスペシャルテーマといえることができる。

(5) 勿論病院を作る、ガン研究所を作る、或いは伝染病研究所を作る如き集中協力方式も大事である。しかし他面寄生虫予防のように広く大きくアミを張る協力形式も日本としては真剣に考える

べきである。日本のイメージをその国の国民に広く植えつけるという点で最も有力な方法のひとつであろう。

(6) 但し寄生虫予防が実施出来る国々は、アジアの中では現在のところ限られている。国民の意識が或る程度向上しており、民間団体の運営も可能な国でなくてはなるまい。台湾、タイ、マレーシア等がまず考えられ、次にフィリピン、ベトナム等が思い浮ぶ。

### アジア寄生虫対策会議

そこで私の考えだが、現在、寄生虫予防の協力を行っている国々（韓国、台湾）に日本を加えてアジア寄生虫対策会議をここに提唱する。いずれアジアの国々はジグザグはあるにせよ発展の道を辿る。それならまず今のうちに、この三国（日、韓、台）で毎年定期的に寄生虫対策会議をもつ。この会議には政府の担当官、学者、民間団体が出席する。そして討議と見学を主とする。しかも実際の運動面を強く打出す。法律、民間団体の運営、設立、資金と技術、駆虫、PRの方法、地区組織などの項目である。

そしてこの会議にアジアの希望諸国をオブザーバーとして参加させて、やがてその国での寄生虫予防の実践をする場合の風土づくりを今からするのである。韓国のように法律から民間組織から、またスタッフまで整えられない国には、寄生虫予防協力は日本政府として拒否する態度を見せるのだ。もちろんこの会議の費用は全部日本政府がもつ。将来アジアのどこかの国で、韓国方式で寄生虫予防をやりたい希望がでてきたら、日本と韓国（或いは台湾も入れて）が話し合っ、たとえば

韓国の技術者や組織者をその国に派遣することだっって充分に考えてもいいのではないか。

聞くところによると、アジアの寄生虫問題は、WHOあたりでも頭痛の種であるが、テーマが歴大すぎ、どこからどうして手をつけてよいか判らないので、停滞しているということだ（横川教授談）。あたり前のことだ。WHOは勉強不足で、日本の方式を十分に理解していないからである。このアジア会議は、やがて日本の寄生虫予防協力にとって大きな足がかりになる。金もそんなにかかるものではない。是非実行すべきものと思う。日本寄生虫予防会では、受けて立つ用意もできている。（この点、韓国側でも大賛成であった）

### お す び

(1) 金泰東長官（保健社会部）以下政府筋及び韓国寄生虫撲滅協会の全組織は私どもの訪韓を非常に歓迎して下さり、特に第2次援助に踏切った日本政府の好意に深く感謝していた。

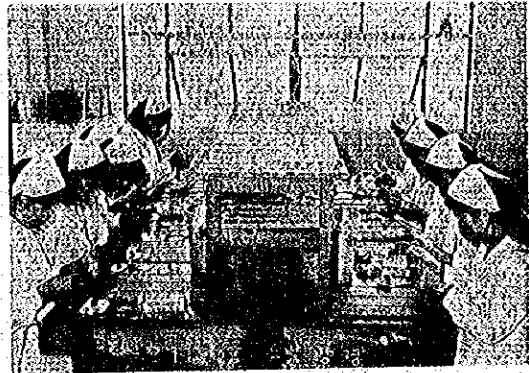
(2) 特に私は長官室に於て、韓国寄生虫予防の黎明期から努力したというので、金長官から感謝牌を頂戴する光栄に浴した。

(3) 日本の駐韓金山大使も「成功しつつある寄生虫予防協力が中途半端にならぬように本国政府やOTCA首脳にも自らお願いしたい」とのこであった。

(4) 韓国の寄生虫予防は成功して、おそらく韓国の公衆衛生活動の根幹となろう。そういう意味で「建物」協力を実現させたい。この場合、日本政府は韓国の民間活動をフルに活躍させるという視点を失わないで欲しい。



検 査 光 景



標本作りの光景



検 鏡 光 景



患 治 南 道 の 13 才 の 児 童 か ら 駆 虫 さ れ た 回 虫



児 童 と と も に

# 行政面からみた韓国

厚生省公衆衛生局防疫課

技官 谷 修 一

## 1. 機構と現在の対策

現在、衛生行政機関としては、保健社会部（日本の厚生省に相当する）を頂点に、日本の都道府県に相当する道の保健社会局、ならびに郡単位に設置されている全国192の保健所が中心となっている。なお、ソウル市と釜山市は特別市として道と同等又はそれ以上の権限が与えられており、また、各道にはそれぞれ衛生試験所が設置されている。

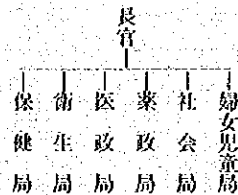
寄生虫対策については、保健社会部保健局の慢性病担当官室で扱っており、これに関連した組織機構を図1に示す。政府としての寄生虫対策の経過は、1965年頃から寄生虫予防と寄生虫管理の重要性が認識され、具体的には1967年の寄生虫予防法の制定によってはじまっている。同じ年にこの法律にもとづいた、韓国寄生虫撲滅協会が設立され、寄生虫対策を推進する上での大きな基礎となった。その後現在までに、ソウル大学を中心にした専門家グループとの連携を保ちつつ、主として回虫を中心にした寄生虫対策がおしすすめられて

いる。

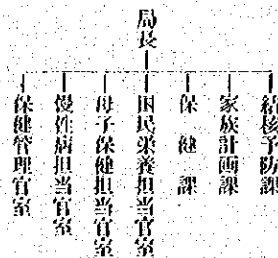
このほか、特定地域に対し、重点的に補助事業として実施しているものにフィリア症対策がある。政府では患者数を4万5千人と推定しており

図1

(1) 保健社会部の機構



(2) 保健局の機構



(3) 慢性病担当官室の機構

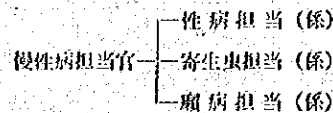




表1 保健社会部予算の推移 (単位 千ウォン)

年度別	保健社会部予算	保健局予算	慢性病担当官室予算	寄生虫対策予算
1969	8,768,162.7	1,030,509.7	151,404.6	14,427.2
1970	9,686,272.2	1,788,469.1	153,858.8	20,329.4
1971	10,435,414.0	1,439,673.0	187,062.0	30,146.0

特にその浸透地域である済州島において、70年度から政府の補助金を出している。

また、71~73年度を第1期とした済州島におけるフィリア対策を保健社会部とソウル大学風土病研究所との共同事業として実施する計画がたてられており、すでに保健社会部とソウル大学との協定案が作成されている。それによると、政府側は、フィリア症患者に対する管理のための人員と、その費用ならびに入院患者のベッドを用意する。一方、ソウル大学側では、検査のための施設(風土病研究所)、機材、医師その他の技術要員を提供するとともに、実施した事業の評価と調査を行なうこととなっている。

もちろんこれは、現時点における案であり、71年度の予算も確定していないので、今後どのように変更されるかは不明であるが、71年度のフィリア症対策の予算は約60万ウォンを要求しておりこれは補助率2分の1の補助金として考えられている。ただ、済州島のフィリア症対策の実施にあたっては、日本政府からの技術援助を期待しており、援助の可否は本事業の成否の鍵をにぎっているといっても過言ではない。

政府の69年~71年度の予算は、表1のごとくになっている。これについては、社会構進、経済事情等のちがひもあり、日本のそれと簡単に比較することはさけるが、この中で寄生虫対策予算の伸

びは毎年50%近くもあり、これについての政府の熱意が感じられる。71年度の予算については、まだ国会での審議がおわらず、成立前であったので内容の詳細を知ることはできなかったが、70年度の概要を表2に示す。

以上が国レベルにおける対策と予算の概略であるが、道段階での施策もほぼ国の方針にそって実施されている。というより、国の方針そのままを実施しているというべきかもしれない。

韓国においては、中央政府の権限は強力であり予算的にも、また人的にも地方を文字どおり支配している。したがって、財政的な点からだけみても、地方の自立度は非常にひくく、寄生虫問題ととりあげても独自の施策を行なうことはかなり困難のようである。また、保健所レベルにおける疾病対策としてはまだ結核やいわゆる急性伝染病対策が最重点としてあげられており、寄生虫にまでは手がまわりかねるというのが、実情のようである。したがって、国の補助事業として行なわれている回虫の集団検便も、全面的に寄生撲滅協会の各支部によって実施されており、保健所として独自に行なっているものは、特殊地域での肺吸虫、肝吸虫の検査程度である。

一方、寄生虫撲滅協会に対しては、70年度約470万ウォンの補助金を政府として支出しているが、71年度には約1,300万ウォンの補助を予定してお

表2 1970年度寄生虫関係予算

(単位:ウオン)

科	目	金額	内 訳
項	目		
寄生虫管理		20,329,400	
	雑給	806,400	寄生虫予防事業指導員
	手当	21,000	寄生虫対策委員手当
	旅費	612,500	寄生虫予防事業指導, シストマ検査事業指導, 実態調査
	印刷製本費	1,033,600	寄生虫予防指針冊子, 人糞使用禁止地域実施要領, シストマ患者治療カード等の印刷
	手数料	218,500	寄生虫予防指針等の原稿料
	医療費	11,600,000	肺シストマ, 肝シストマ, 十二指腸虫治療薬
	民間に対する補助	4,700,000	寄生虫撲滅協会補助
	自治団体に対する補助	1,337,000	各シストマ治療技士人件費

り、政府事業を民間がかかわって遂行する保健団体として政府の公認の下に育成されており、日本からの技術援助とあいまって、今後2~3年の間にはさらに発展することが予想される。

## 2. 今後の問題

1970年に実施された国勢調査によれば、韓国の総人口は3,146万人と報告されている。過去5年間における人口の増加率は1.92%であり、これは60~65年の5年間における2.7%にくらべ著しい減少を示している。この人口増加率の減少については、最も重要な要因として家族計画のキャンペーンの成功と若年層における出生率の絶対的な減少があげられている。

人口問題におけるこのような背景の中で、寄生虫対策については、まず、回虫の撲滅ということが政府の中でも、民間団体でも又地方においても第一義的に考えられており、保健社会部が作成した回虫管理の5ヶ年計画は表3のとおりである。

現在国民全体の回虫感染率を70%とすれば、政府、民間団体による集団検便によって具体的な恩

表3 1972~76年の5ヶ年計画(回虫)

	72	73	74	75	76
一般住民の寄生率(%)	60	58	56	54	52
学校生徒の寄生率(%)	55	45	35	27	20
総人口	万人 3,300				万人 3,500

恵をうけている約700万人をのぞいて、約1,000万人以上の有卵者が放置されているのが実状である。もちろん寄生虫の問題はそれのみが単独に存するものではなく、環境衛生対策や生活改善等と密接な関連があり、さらにはその国の経済状態にも関係した問題である。その意味では、韓国の近年におけるめざましい経済発展、工業化社会への脱皮、それに伴う人口の都市集中の傾向は、必然的に寄生虫の減少につながってゆく要因であり、おそらく数年の内には、韓国の寄生虫の分布様式は著しい変化を見せるものと予想される。しかしそれと同時に、いわゆる地方病対策としての寄生虫対策が重要な問題として浮かび上がってくる筈であり、これら将来の問題をふまえて、現時点においては施設、技術面での充実に当面緊急の課題としてのぞまれるところである。

# 文教部の寄生虫予算

財団法人 日本寄生虫予防会

評議員 稲見 一 清

文教部の71年度寄生虫予算について、国民学校児童570万人を対象に、2億3千5百万Wの予算を組む。1件単価20Wで、春秋2回実施。文教部全予算の実に29%にあたる。なお、駆虫薬も1件単価30Wで、1億5千W組んだ。因みに、政府予算対比文教部予算は次のようなものである。

1970年政府予算4,462億7,330万1,000W、文教部784億7,621万2,000W、政府予算の17.5%にあたる。

文教部寄生虫予算は71年以降も継続される方針であるか否かの質問に、本予算は文教部の大きな出費になっている、然し、学校寄生虫問題の重大性から今後も実施したい。但し、日本側も韓国に依って援助をしてほしい。現在迄寄生虫援助は大変に効果をあらわしている。と、説明される。話しの中で、文教部予算でいかに寄生虫撲滅協会が保護されているかの印象をうけた。

政府の積極的な育成は絶対に必要であるが、同時に事業となって運用される過程で、2倍3倍に資金効果が現はれる、他の保健事業にまで拡大効果が上る。等々の、更に一層の前向きな姿勢を要

望するものであった。

## ●ソウル市中区日新国民学校訪問

34クラス、2,500人で名門校、旧名は日出小学校。ソウル市は10区あり。中区は国民校11、中学校6、高校5校あり、日新国民学校は保健センターの役割を果たす。内科医2、歯科医1駐在して一定の教委日程で各校を巡回する。歯科医は本校に治療室をおく。

本校寄生率、回虫29.5%、鉤虫0.09%、鞭虫61%、東洋毛線虫0.08%、蛭虫0.03%、糸虫0.06%

## ●ソウル市西大門区大新国民学校訪問

43クラス 3,400人

寄生虫検査年1回公費。秋は育成費の為、校庭に無人販売器をおき学用品、子供新聞の販売で検査費用の足しにするという。虚弱児には特別に検便を強化する。保健教育には力を入れて1週1時間設け寄生虫予防を徹底する。

本校寄生率。回虫44%、鉤虫2%、鞭虫73%、東洋毛線虫1.5%、蛭虫0.03%、糸虫1.5%、肺ジストマ0.02%。

## 協力の経過



白浜仁吉田会議員



大筒博士



横川博士



左・李宗珍寄生虫撲滅協会会長 右・森下薫博士



右・金田日本国大使 中央・保健社会部 金長官  
左・国井 団長 中央後・寄生虫撲滅協会 李会長

●昭和42年11月 白浜仁吉議員を団長とする医療協力調査団を派遣。

同調査団に対し、今や韓国民の80%が寄生虫にかかっているが、とりあえず500万人の児童を対象に寄生虫特に回虫に関し日本側の協力を強く要請。

●昭和43年6月 大鶴正満新潟大学教授、横川宗雄千葉大学教授、他2名の調査団を派遣。

寄生虫疾患予防法(1966年4月19日法律第1789号)19条による寄生虫撲滅協会に対し、今後3ヶ年間専門家派遣、機材供与、研修員受入の日本側協力を約束(合意議事録及び昭和44年2月韓国寄生虫対策医療協力実施調査団報告書参照)

●昭和43年度 研修員12名受入。機材約1,500万円供与。

●昭和44年7月 森下薫日本寄生虫予防会理事長、吉村裕之千葉大学助教授、西田弘愛媛県衛生検査技師養成所長の各専門家派遣。

韓国の寄生虫病蔓延の実態、検査法の検討とその実地指導を行う(OTCA資料、昭和45年2月韓国寄生虫対策派遣、専門家総合報告書参照)

●昭和44年度 研修員12名受入、機材3,000万円供与。

●昭和45年9月 横川宗雄千葉大学教授他2名の専門家派遣。

〃 11月 国井長次郎日本寄生虫予防会理事他3名の調査団派遣。

●昭和45年度 研修員12名受入、機材3,000万円供与。

Record of Discussions between the Medical Survey Team of the Japanese Government and the Korean Authorities concerned regarding the Technical Cooperation for the Control of Parasitic Diseases.

The Japanese Medical Survey Team for Parasitic Diseases and the Korean authorities concerned, desiring to effect technical cooperation between the two countries in the field of control of parasitic diseases in Korea, have reached the following understandings through discussions:

1. The Government of Japan shall cooperate with the control actions against parasitic diseases in Korea executed by the Korean Association for Parasitic Eradication (KAPE), established in April 1966 by a Korean law to be entrusted by the Government of the Republic of Korea to carry out various duties for parasitic disease control.
2. With a view to implementing the above cooperation, the Government of Japan shall, in accordance with applicable laws and regulations in force in Japan and within its budgetary limit, take necessary measures to dispatch Japanese experts as consultants and advisers to provide materials and equipments to the KAPE, upon request of the Government of the Republic of Korea.
3. The Government of Japan shall bear the necessary expenditure of the experts, such as their salaries and transportation costs between the two countries, while the Korean authorities shall bear the expenses necessary for their travel within Korea on official duty.
4. The Japanese experts shall be granted in the Republic of Korea privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to the experts of third countries dispatched under the Colombo Plan.

5. The articles referred to in Paragraph 2 above shall become the property of the Government of the Republic of Korea upon being delivered c.i.f. at the port of Pusan or Inchon to the authorities concerned. These articles shall be utilized exclusively for the purpose of the technical cooperation mentioned in this record of discussions.

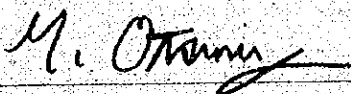
6. The Government of Japan shall, in accordance with applicable laws and regulations in force in Japan, accept Korean personal engaged in the field concerned for training in Japan for two to four months at the expenses of the Government of Japan, upon request of the Government of the Republic of Korea.

7. Dispatch of the experts, acceptance of the trainees as well as providing of materials and equipments by the Government of Japan referred to above, shall be done under the scheme of the Colombo Plan.

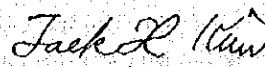
8. The above projects shall be started as soon as possible by the Government of Japan and the Government of the Republic of Korea.

The matters recorded herein shall not be binding legally either on the Government of the Republic of Korea or on the Government of Japan, as the final decision is to be made by the two Governments after studying this Record of Discussions.

Seoul, the 5th day of July, 1968



Dr. Masamitsu Otsuru  
Head of the Japanese Medical Survey  
Team for Parasitic Diseases



Taek Il Kim, M.D.  
Director of the Public of  
Health, the Ministry of  
Health and Social Affairs,  
the Republic of Korea

## 日本国政府医療調査団及び韓国政府関係 当局との寄生虫病予防の技術協力に関する 討議事項

寄生虫病に対しての日本国側医療調査団、及び韓国側関係当局は、韓国における寄生虫予防の分野での2国間の技術協力を進める為に討議を重ねた結果、次のような了解点に致った。

1. 日本国政府は韓国寄生虫撲滅協会が実施する、韓国における寄生虫病予防活動に協力する。撲滅協会は韓国政府の委託により種々の寄生虫予防の仕事を遂行するものである。
2. 上記の協力を実施するにあたり、日本国政府は、日本国において施行中の諸法令で適用範囲内にあるものに従い、また予算範囲内において、韓国政府の要請に基づき、撲滅協会に対して、資料及び機材を供与すべく日本人専門家を顧問として派遣する措置をこうずるものとする。
3. 日本国政府は専門家の給与、運賃等の必要経費を負担することとし、韓国側は韓国内において専門家が公用で旅行する際の必要経費を負担することとする。
4. 日本側専門家は、韓国においては、コロンボ計画に基づき第3国に派遣される専門家と同じ特権、免税、給付等を受ける。
5. 上記第2節に掲げた機材等は釜山・仁川にて運賃保険料込み価格で関係当局側に引き渡された時点において韓国政府側の所有となるものとする。これらの物件はこの討議事項に掲げる技術協力の目的にのみ用いられることとする。
6. 日本国政府は日本国において施行中の諸法令で適用範囲内にあるものに従って韓国政府の要請があれば日本政府の費用で2～4ヶ月間韓国人研修生を受入れることとする。
7. 上記の日本国政府による資料及び機材の供与と同時に専門家派遣、研修生受入れはコロンボ計画に基づき行うものとする。
8. 日本国政府及び韓国政府は上記の実施計画を出来るだけ速やかに始めるものとする。

この討議事項は、韓国政府或いは日本国政府のいずれによっても法的に拘束されない。従って最終決定はこの討議事項を検討のうえ両国政府が行うものとする。

# 年度別供与機材

《昭和43年度》		《昭和44年度》		《昭和45年度》	
検診車	ステーションワゴン 6台	検診車	ステーションワゴン 6台	検診車	ステーションワゴン 5台
顕微鏡	単眼用 176台	広報車	クラウン 1台	広報車	クラウン 2台
	双眼用 12台	顕微鏡	単眼用 80台	顕微鏡	双眼用 10台
三脚懸垂遠心器	15CC用 20台	プロジェクター	16mm用 6台	冷蔵庫	170ℓ用 21台
駆虫薬	コイズミン 2,000錠入 250箱	スライドプロジェクター	6台	映写器	16mm 5台
		加算器	電動式 12台		8mm 12台
		卓上計算器	電子式 1台	駆虫薬	2,000錠入 3,000箱
		電動タイプライター	1台		
		複写器	1台		
		オートクレーブ	6台		
		電気孵卵器	6台		
		電気定温乾燥器	6台		
		駆虫薬	2,000錠入 2,800箱		



検診車



顕微鏡



一般機材

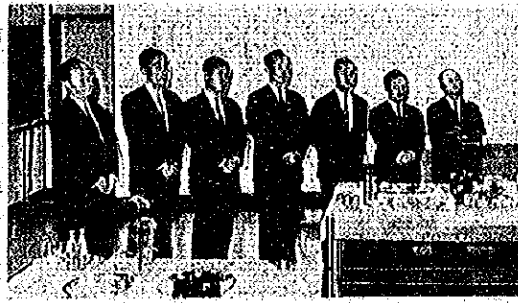


## 来日韓国研修員

氏名	役職名	日 程
(第1次)		
金 胃 換	京畿道保健社会局保健課長	(昭和44年3月1日～4月30日) 滞在 3月1日～4日 O.T.C.A.
崔 載 善	保健社会部保健局慢性病課	5日～7日 日本寄生虫予防会
柳 翊 欽	ソウル特別市保健社会局保健課防疫係長	10日～15日 日本寄生虫予防会研修会
蔡 泰 基	慶尚北道衛生試験所室長	17日～18日 オリnbas光学
申 泰 唐	忠清北道衛生試験所	19日 富永製作所
宋 昌 燮	大田市保健所	20日 東京大学医学研究所
金 昶 在	海南保健所	24日～26日 日本寄生虫予防会大坂支部及び日本新薬
李 燮	韓国寄生虫撲滅協会総務部長	27日～28日 名古屋公衆医学研究所
(8名)		29日～4月2日 日本寄生虫予防会神奈川県支部
		4月3日 神奈川県衛生研究所
		4日 神奈川県内各保健所
		7日 東京都内各保健所
		8日 東京都衛生研究所
		9日 国立公衆衛生院
		10日～17日 新潟大学・日本寄生虫予防会新潟県支部
		千葉大学・日本寄生虫予防会千葉県支部
		18日～19日 国立予防衛生研究所
		21日～25日 日本寄生虫予防会東京支部
		30日 帰 国
(第2次)		
崔 致 五	協会監事 全羅北道保健課長	(昭和44年10月10日～12月9日) 10月10日～13日 O.T.C.A.
林 漢 鐘	学術委員長 ソウル大学副教授	14日 厚生省、予研、日黒寄生虫館
韓 相 益	韓国寄生虫撲滅協会忠清北道支部事務局長	15日～17日 日本寄生虫予防会
安 商 玉	韓国寄生虫撲滅協会総務部長	20日～23日 日本寄生虫予防会神奈川県支部及び県内各施設
金 丁 圭	韓国寄生虫撲滅協会ソウル支部事務局長	24日 日本寄生虫予防会歓迎会
呉 益 慶	韓国寄生虫撲滅協会江原道事務局長	27日～28日 予研、国立公衆衛生院
李 元 榮	保健社会部寄生虫担当事務官	29日 日本寄生虫予防会千葉県支部、千葉大学
(7名)		30日 日本寄生虫予防会
		31日～11月1日 オリnbas光学及び富永製作所



第1次研修員



第2次研修員

氏名	役職名	日	程
		11月4日～6日	近畿、東海、北陸地区寄生虫会議出席 (和歌山)
		7日	日本新薬
		10日～11日	富山化学及び千代田光学
		12日～13日	田辺製薬及び三共K.K
		14日	千葉県寄生虫予防大会
		17日～21日	日本寄生虫予防会宮城県支部
		22日～28日	日本寄生虫予防会茨城県支部
		12月1日～4日	日本寄生虫予防会東京都支部
		5日	日本寄生虫予防会
		6日～8日	OTCA
		9日	帰国
(第3次)		(昭和45年1月30日～3月14日) 滞在外	
鄭 衡 朝	韓国寄生虫撲滅協会釜山支部事務局長	1月31日～2月2日	OTCA
林 完 植	韓国寄生虫撲滅協会全羅北道支部事務局長	2月3日～4日	日本寄生虫予防会神奈川県支部
韓 仁 洙	韓国寄生虫撲滅協会協会技術員	5日～6日	日本寄生虫予防会
鄭 在 穆	韓国寄生虫撲滅協会ソウル支部技術員	9日～12日	日本寄生虫予防会埼玉県支部
(4名)		16日～23日	日本寄生虫予防会研修会
		24日～26日	愛媛県庁・日本寄生虫予防会愛媛県支部
		28日	日本寄生虫予防会大阪府支部
		3月2日～3日	日本寄生虫予防会静岡県支部
		4日	日本寄生虫予防会
		5日～10日	日本寄生虫予防会東京都支部
		11日～13日	日本寄生虫予防会
		14日	OTCA
		16日	帰国

---

## 韓国の寄生虫予防運動

昭和46年2月20日印刷

昭和46年3月1日発行

発行所 海外技術協力事業団

発行者 田付景一  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42

編集者 海外技術協力事業団医療協力部

石塚 誠  
日本寄生虫予防会

国井 渉

---

